三潴コラム　中国「津津有味」-61

前回でも述べたように、基本的且つ核心的問題に関わるそれぞれの原則的立場を提示して位取りを試みたこの時期で、最も中心的課題といえば、香港・台湾・新疆・南シナ海といった地政学的要素が色濃い問題だった。3/31 の、全人代常務員会における香港特別行政区基本法関連法規の制定、4/08 の米上院による台湾との関係強化を盛り込んだ超党派法案「戦略的競争方案」の取りまとめ、4/09 の連邦政府建物内での中台会合容認などは、台湾問題に関する双方の位取りであり、新疆問題では、同日、アメリカ機関投資家ＩＣＣＲが新疆強制労働に関わるとする 47 社に対し情報開示を要求した。

4/05 の日中対話日中外相電話協議における「“釣魚島、南海”の原則的立場の主張、新疆、香港問題への介入の拒否」はこういった核心的諸問題全体に対する中国側の総合的な意思表示だった。ただこれらが位取りであることは双方とも十分認識しており、公式上厳しい言葉の応酬はあるものの、机の上ではこぶしをかざしながら、机の下では握手のタイミングを模索する状況が続いた。

しかし、その一方で、バイデン側は中間選挙を意識して超党派での対中合意についてトランプ政権の遺産を継承せざるを得ないとともに、バイデン氏の信条である「民主と人権」の守護神としてのアメリカの立場を譲ることはできず、中国も、冬季オリンピックや来年の党大会を前に、決裂は回避して経済を守りながらも、安易な妥協はできず、核心的利益は譲れない。そうこうするうちに、活発に同盟外交を展開して数の優勢を目指す双方の動きは次第に後戻りできない対立へ向かいつつあり、「新冷戦」という言葉もちらほら聞こえ始めた。3/31，王毅外相は記者会見で「中国は中東諸国の長期的に信頼できる戦略パートナー」と述べ、4/07 には習近平主席がドイツのメルケル首相と電話、人民日報はメルケル首相が「世界は独中の協力を望んでいる。対話を深めるべきだ」、「ドイツは第 14 次５カ年計画を重視し、協力する」と述べた、と報道した。また、これと前後して、上述の 4/05 の日中対話日中外相電話協議では、「日中は、世界第二、第三の経済国でお互いに協力すべきだ」、「日本は自主独立国家として、中国の偏見を持つ国に同調すべきではない」、「日米同盟と共に日中平和条約もある。日本は同様の履行義務を負う」とコーカサスの輪にも似た強引な綱引きを始めた。また、4/09 には王毅外相がフランス大統領外事顧問と電話し、中国はＥＵのチャンスであり、戦略的パートナーである、として、気候変動で協力しようと呼びかけた。

何とか机の下での対話チャンネルを見つけようと必死の中国は、その後、4/12 には「李克強首相が米国財界首脳と対話」して「ともに衝突を避け協力することで合意した。米側はさらなる開放を希望している」と報道、アメリカ側は 4/14 から、ケリー特使が訪中し、

中国と気候変動会談を行い、4/22 のアメリカ主催「気候変動サミット」への習近平主席の出席へ道を付けた。ただ、ケリー特使の訪中と同時に、アメリカは台湾にアーミテージ元国務長官らを派遣し、台湾問題に関して譲らない確固たる意思表示も忘れなかった。

以上のような経過を経て、バイデン政権の対中外交政策が漸くその全貌を現してきた。

この続きはまた次回に。